



2019年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年7月31日
東

上場会社名 アズワン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7476 URL http://www.as-1.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)井内 卓嗣
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役コーポレート本部長 (氏名)小野 元孝 (TEL)06-6447-1210
 四半期報告書提出予定日 2018年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第1四半期の連結業績(2018年4月1日~2018年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	15,382	10.9	1,803	18.8	1,847	17.6	1,247	16.8
2018年3月期第1四半期	13,867	9.8	1,518	8.3	1,570	7.8	1,067	7.0

(注) 包括利益 2019年3月期第1四半期 900百万円(△43.0%) 2018年3月期第1四半期 1,580百万円(49.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	66.81	66.75
2018年3月期第1四半期	56.12	56.08

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第1四半期	74,632	52,059	69.3
2018年3月期	77,831	52,467	67.0

(参考) 自己資本 2019年3月期第1四半期 51,756百万円 2018年3月期 52,128百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	57.00	—	68.00	125.00
2019年3月期	—	—	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	70.00	—	70.00	140.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日~2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	30,100	7.8	3,285	11.6	3,400	11.5	2,290	11.8	122.68
通期	65,850	8.0	7,520	14.0	7,750	13.2	5,220	11.4	279.64

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2019年3月期1Q	20,688,135株	2018年3月期	20,688,135株
② 期末自己株式数	2019年3月期1Q	2,021,335株	2018年3月期	2,021,335株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2019年3月期1Q	18,666,800株	2018年3月期1Q	19,018,635株

(注) 期末自己株式数には、株式給付信託 (取締役向け) 及び株式給付型 E S O P 信託の信託財産として日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) が所有している当社株式 (2019年3月期1Q 40,200株、2018年3月期 40,200株) を含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 P. 4 「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 「2019年3月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
3. 補足情報	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2018年4月1日～2018年6月30日、以下「当第1四半期」という）におけるわが国経済は、海外経済の不確実性や為替・株式市場の不安定さへの懸念は残るものの、国内における個人消費の持ち直しや企業収益の改善が続き、緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような事業環境のもと、当第1四半期の連結売上高は、153億82百万円（前年同四半期比10.9%増）となりました。この要因としては、当社電子カタログをユーザー購買システムに直接接続して研究機材を購入いただくeコマース型集中購買やインターネット通販業者向け売上が伸張していること、加えて、WEB掲載の商品品揃えが220万点を超えるに至り、従来はカタログで紹介しきれなかったWEB単独の掲載商品の引き合いや、ユーザーが販売店経由でWEBから直接購入できるAXELショップの利用等が、従来型の売上増に追加で寄与するようになってきたこと等があげられます。

販売費及び一般管理費につきましては、30億21百万円（同7.8%増）と前年同四半期比2億18百万円増加しました。増加要因としては、当年度より株式会社トライアンフ・ニジュウイチ（以下「トライアンフ21」という）の損益を連結したことや人材投入を厚くしていることによる人件費増加並びに運賃及び保管費の値上げ等の影響による増加等があげられます。一方、減少要因としては、前年同四半期には2種類のカatalog更新がありましたが、当第1四半期はカatalog更新計画が無かったことからカatalog費が前年同四半期比で1億47百万円減少しました。

この結果、営業利益は18億3百万円（同18.8%増）、経常利益は18億47百万円（同17.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は12億47百万円（同16.8%増）となりました。

部門別の状況及び中期経営計画売上施策の進捗状況は以下のとおりです。

<研究・産業機器部門>

科学機器分野では、特に民間からの引き合いが好調で消耗品や分析機器・用品等が増収を牽引しました。販売手法としてはeコマース型集中購買が大幅に増え、増収に寄与しました。これらにより当分野の売上高は86億28百万円（同11.3%増）となりました。

また、製造現場を対象とする産業機器分野は、電子部品製造業などを始めとする民間ユーザーが堅調であり、クリーンルーム向けの消耗品が引き続き堅調に推移しました。販売チャネルとしては、小口ユーザー向けを主力とするインターネット通販業者向けが大幅に伸張し、売上に寄与しました。これらにより当分野の売上高は35億9百万円（同10.0%増）となりました。この結果、当部門の当第1四半期の売上高合計は121億37百万円（同10.9%増）となりました。

<病院・介護部門>

病院・介護部門では、これまで見送られてきたシステム収納ユニットなどの耐久品の引き合いも一部で増えてきており、手術用消耗品や介護・リハビリ用品等とともに売上が伸張しました。インターネット通販業者向けも徐々に寄与し始めており、当部門の当第1四半期の売上高は31億44百万円（同7.5%増）となりました。

<その他>

当第1四半期より損益を連結した子会社のトライアンフ21は独自の「OffSide」システムによる理化学機器・消耗品等のWEB購買代行サービスを行っており、そのシステム利用料としての当第1四半期の売上高は1億円となりました。

< 中期経営計画売上施策の進捗状況 >

中期経営計画で掲げる売上3施策は以下のとおり伸張しました。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日) (百万円)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日) (百万円)	前年同四半期比 (%)
e コマース	1,870	2,428	129.8
海外事業	638	784	122.9
新規商材	390	599	153.7

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、746億32百万円（前連結会計年度末比31億99百万円減）となりました。このうち流動資産は、473億62百万円（同25億54百万円減）となりました。これは、主として現金及び預金が配当金の支払い等により29億21百万円減少したこと等によるものであります。固定資産は、272億70百万円（同6億44百万円減）となりました。これは、主として投資有価証券が評価減等により5億55百万円減少したこと等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、225億73百万円（同27億90百万円減）となりました。このうち流動負債は、190億11百万円（同24億91百万円減）となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が12億53百万円減少したこと、未払法人税等が5億87百万円減少したこと等によるものであります。固定負債は、35億61百万円（同2億99百万円減）となりました。これは、主として長期借入金が2億25百万円減少したこと等によるものであります。

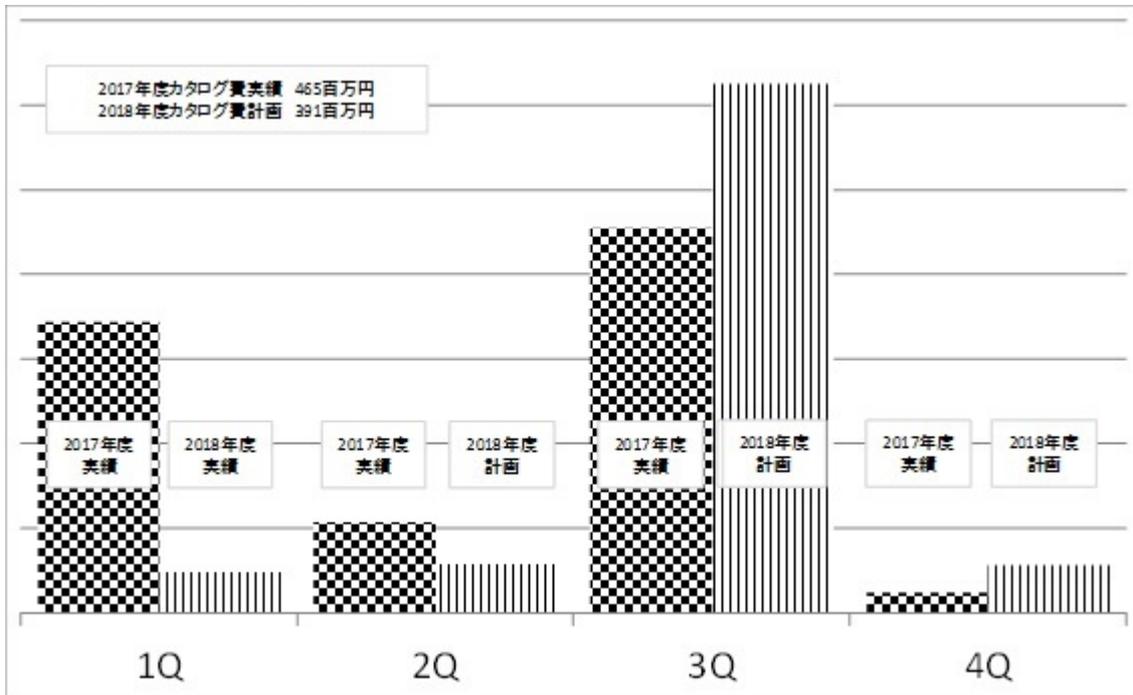
当第1四半期連結会計期間末の純資産は、520億59百万円（同4億8百万円減）となりました。これは、主としてその他有価証券評価差額金が4億15百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点では2018年5月11日公表の業績予想は変更していません。

なお、当社の場合、カタログの発刊時期により四半期毎のコストが変化する傾向がありますので、予測に関しましては下図を参考にしてください。

(四半期毎のカタログ費イメージ)



(注)この資料に記載されております業績等の予想数字につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、多分に不確定な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績等は業況の変化などによりこの資料に記載されている予想とは大きく異なる場合がありますことをご承知おきください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,441,129	11,519,687
受取手形及び売掛金	19,760,958	18,297,641
電子記録債権	5,086,604	5,494,871
有価証券	3,200,319	4,200,066
たな卸資産	7,013,788	7,281,303
その他	427,416	581,171
貸倒引当金	△13,269	△12,720
流動資産合計	49,916,946	47,362,021
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,285,111	2,250,641
土地	2,199,851	2,199,851
その他（純額）	810,694	792,479
有形固定資産合計	5,295,657	5,242,971
無形固定資産		
のれん	1,140,123	1,111,619
その他	839,574	846,234
無形固定資産合計	1,979,697	1,957,854
投資その他の資産		
投資有価証券	15,969,808	15,414,021
繰延税金資産	23,940	36,470
投資不動産（純額）	3,971,408	3,951,506
その他	693,697	687,211
貸倒引当金	△19,681	△19,664
投資その他の資産合計	20,639,173	20,069,546
固定資産合計	27,914,528	27,270,373
資産合計	77,831,474	74,632,395
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,952,795	15,699,789
短期借入金	1,055,000	1,020,000
未払法人税等	1,162,102	574,516
賞与引当金	674,818	543,647
その他	1,658,518	1,173,718
流動負債合計	21,503,234	19,011,671
固定負債		
長期借入金	2,000,000	1,775,000
繰延税金負債	411,204	343,254
株式給付引当金	57,122	57,122
役員株式給付引当金	15,624	15,624
退職給付に係る負債	24,849	26,558
資産除去債務	657,451	658,396
その他	694,577	685,620
固定負債合計	3,860,828	3,561,575
負債合計	25,364,063	22,573,247

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,075,000	5,075,000
資本剰余金	5,584,311	5,584,311
利益剰余金	43,227,887	43,203,004
自己株式	△5,919,493	△5,919,493
株主資本合計	47,967,704	47,942,822
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,079,541	3,663,965
繰延ヘッジ損益	△43,519	57,303
為替換算調整勘定	124,399	92,111
その他の包括利益累計額合計	4,160,421	3,813,380
新株予約権	67,597	67,597
非支配株主持分	271,687	235,348
純資産合計	52,467,411	52,059,148
負債純資産合計	77,831,474	74,632,395

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
売上高	13,867,000	15,382,873
売上原価	9,544,346	10,557,172
売上総利益	4,322,654	4,825,701
販売費及び一般管理費	2,803,754	3,021,970
営業利益	1,518,899	1,803,730
営業外収益		
受取利息	12,674	13,335
受取配当金	14,505	16,894
不動産賃貸料	94,010	90,680
その他	8,821	4,633
営業外収益合計	130,012	125,543
営業外費用		
支払利息	11,054	8,325
不動産賃貸原価	47,841	45,219
固定資産除却損	3,593	17,249
その他	15,564	11,320
営業外費用合計	78,052	82,114
経常利益	1,570,859	1,847,159
税金等調整前四半期純利益	1,570,859	1,847,159
法人税、住民税及び事業税	464,495	541,255
法人税等調整額	38,958	58,300
法人税等合計	503,454	599,555
四半期純利益	1,067,404	1,247,604
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	410
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,067,404	1,247,193

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
四半期純利益	1,067,404	1,247,604
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	530,483	△415,575
繰延ヘッジ損益	18,553	100,822
為替換算調整勘定	△35,716	△32,287
その他の包括利益合計	513,320	△347,041
四半期包括利益	1,580,724	900,562
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,580,724	900,152
非支配株主に係る四半期包括利益	—	410

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(表示方法の変更)

(四半期連結損益計算書)

前第1四半期連結累計期間において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」は、金額的重要性が増したため当第1四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、営業外費用の「その他」に表示していた19,157千円は「固定資産除却損」3,593千円、「その他」15,564千円として組替えております。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

3. 補足情報

販売実績

a. 部門別販売実績

部門	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
研究・産業機器部門	10,941,258	78.9	12,137,832	78.9
病院・介護部門	2,925,741	21.1	3,144,690	20.4
その他	—	—	100,350	0.7
合計	13,867,000	100.0	15,382,873	100.0

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 部門別販売実績は、部門ごとに管轄する得意先への販売実績を集計した補足情報であり、セグメント情報の記載ではありません。

3. その他は株式会社トリアンフ・ニジュウイチのシステム利用料売上であります。

b. 品目別販売実績

品目	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
科学機器・装置				
汎用科学機器・装置	1,591,690	11.5	1,687,621	11.0
分析、特殊機器・装置	2,148,666	15.5	2,433,449	15.8
物理、物性測定機器・装置	851,917	6.1	934,692	6.1
実験用設備機器	988,501	7.1	970,968	6.3
小計	5,580,776	40.2	6,026,732	39.2
科学器具・消耗品				
汎用器具・消耗品	3,824,382	27.6	4,432,275	28.8
半導体関係特殊器具	1,718,342	12.4	1,907,744	12.4
小計	5,542,724	40.0	6,340,020	41.2
看護・介護用品	2,743,499	19.8	2,915,769	18.9
その他	—	—	100,350	0.7
合計	13,867,000	100.0	15,382,873	100.0

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 品目別販売実績は、当社の品目分類による品目ごとの販売実績を集計した補足情報であり、セグメント情報の記載ではありません。

3. その他は株式会社トリアンフ・ニジュウイチのシステム利用料売上であります。